

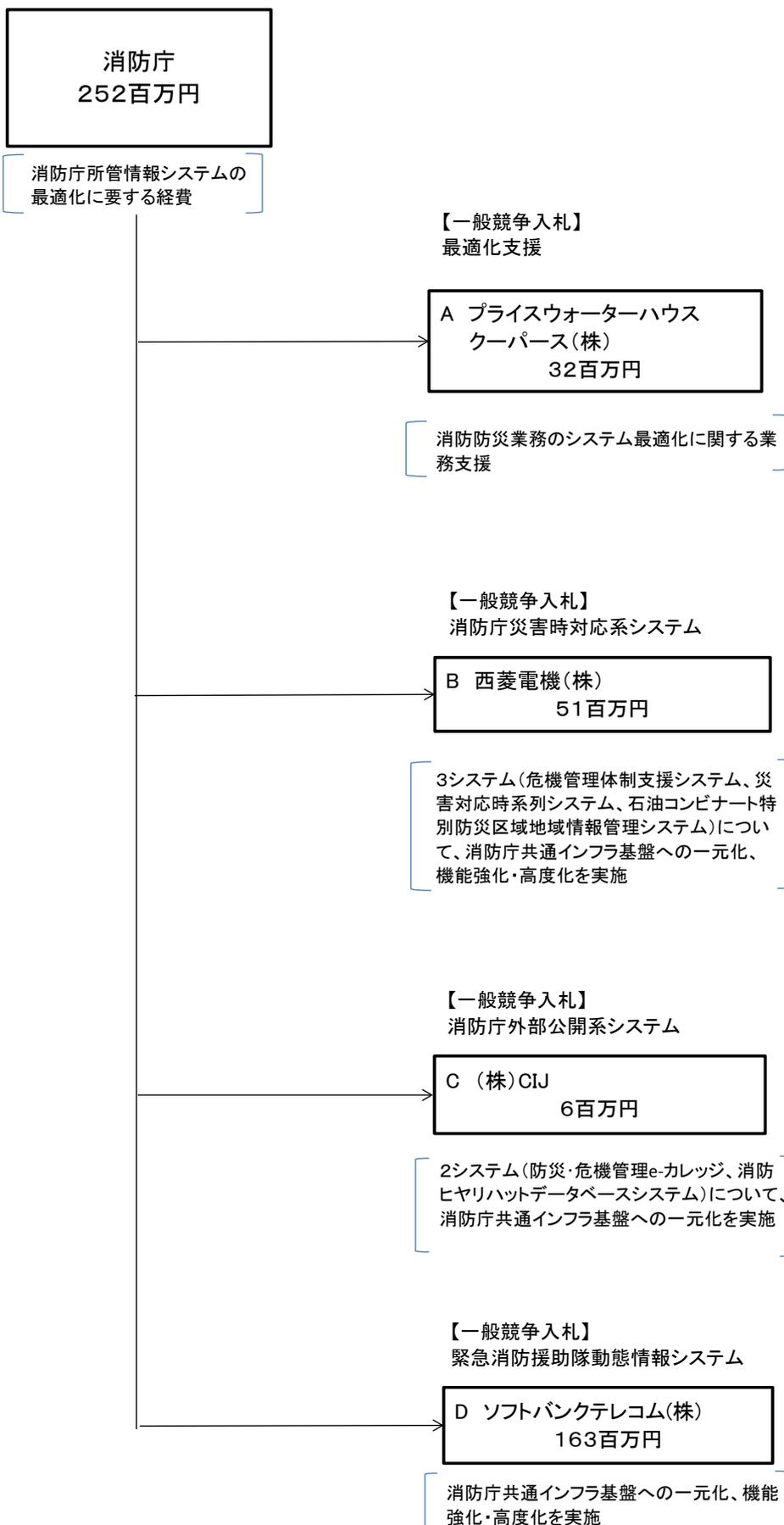
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	消防庁所管情報システムの最適化に要する経費		担当部局庁	消防庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成29年度		担当課室	総務課 防災情報室	課長 室田 哲男 室長 加藤 晃一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定)</li> <li>行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化計画(平成17年8月24日各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)</li> <li>総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)</li> <li>消防庁業務継続計画(平成20年6月(平成25年5月一部改定)消防庁)</li> <li>システムの最適化計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)</li> <li>「消防防災業務の業務・システム最適化計画」(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定。平成25年3月28日改定)</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消防庁が所掌する消防防災業務を支援する業務・システムについて、それぞれのシステムの更新に際し、一元化等を通じ、運用・保守経費の低減・効率化を行うとともに、一元化に併せて必要なシステムに限定して機能強化・高度化を図る。また、大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成19年度に策定した「消防防災業務の業務・システム最適化計画」に基づき、消防防災業務に係るシステムについて、専門的知見を持つ支援業者のサポートをうけつつ、①それぞれのシステムの更新に際し、各システムの消防庁共通インフラ基盤への一元化等を通じて運用・保守経費の低減②その際必要に応じた機能強化・高度化③サーバー等の二重化による耐災害性の向上を図ってきた。平成25年度以降は、平成24年度に改定した最適化計画に基づき、政府共通プラットフォームへの移行やASPサービスの活用を通じてさらなる運用・保守の効率化を行う。ただし、速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムについては、引き続き消防庁インフラ基盤上で運用し、システムの強靱化を図るため、順次バックアップシステムの構築を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	280	266	253	239		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		280	266	253	239		
	執行額		109	263	252			
執行率(%)		38.9%	98.9%	99.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(実績) (25年度)
				経費				
	○運用・保守経費の削減 削減実績はシステムの一元化等を通じた運用・保守経費経費の削減額(平成19年度(163,206千円)からの削減額)削減率については、平成19年度の運用・保守経費に対する削減効果		運用・保守経費削減実績	千円	29,119	26,880	65,124	56,102
	○更新に際しシステムの高度化 システムの機能強化・高度化等が内容であり、個々のシステムごとの定性的な評価(例えば、ヘリコプターに関する情報システムにあっては、平成20年度の一元化の際に検索速度や処理速度を向上させたことにより、東日本大震災時には、迅速にヘリコプターの運航可否情報や機体仕様の把握が可能となり、より速やかな応急対応に寄与した。また、この際の応急対応における課題を踏まえ、緊急消防援助隊動態情報システムの双方向通信機能の強化等の高度化を図った。) ○サーバー等の二重化による耐災害性の強化 災害時も含め、常に稼働率は100%となっている。		削減率	%	18%	16%	40%	34%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度
	○一元化するシステムの目標数:18システム ※平成20年度より開始、平成24年度に完了。 ○統合に際し、高度化を行ったシステムの目標数:15システム ※平成20年度より開始、平成24年度に完了。		活動実績 (当初見込み)	数(累積)	8	12	18	18
				%	44%	67%	100%	100%
				数(累積)	8	11	15	15
			%	53%	73%	100%	100%	
単位当たりコスト	システム一元化等により削減された運用・保守経費(平成20～25年度の合計)は201,627千円。 システムの一元化に要した経費(平成19～24年度の合計)は211,677千円。 ※システムの一元化に要した経費については、平成26年度以降に経費以上のコスト削減が実現する。		算出根拠	システム一元化等により削減された運用・保守経費(平成20～25年度の合計)は、平成19年度の運用・保守経費と比較して各年度において削減された金額の合計。 システムの一元化に要した経費(平成19～24年度の合計)は、システムの一元化等に要した経費から、システムの高度化及び更改に必要な経費を控除した額と、最適化業務支援業者に支払った額のうちシステム一元化に要した額の合計。 なお、システム一元化等による経費削減効果は支出翌年度から現れる。				
26年度 内訳 予算	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(事項)消防庁所管情報システムの最適化に要する経費 (目)情報処理業務庁費	239	検討中					
計		239						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・当庁が所有するシステムの最適化に係る事業であり、国費にて支弁する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施することで調達コストの低減化に努めている。 ・平成26年度以降に経費以上のコスト削減効果が実現する。 ・システムの一元化の際に併せて高度化を行うものは、災害応急活動上必要なもの等に限定している。 ・平成22年度は執行率が低くなっているが、これは、同年度に統計調査業務自体の見直しにより簡素化を図り、当該見直しを踏まえた総務省CIO補佐官の指摘等を踏まえた調達仕様の見直し等により、調査票の削減などシステムの合理化を図ったためであり、計画的な事業の実施には支障は出ていない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・平成25年度からの政府共通プラットフォームの運用開始前の平成19年度からシステムの一元化を進め、平成24年度末時点で一元化が完了しており、平成26年度以降に経費以上のコスト削減が実現する。 ・東日本大震災をはじめ、災害対応時にいずれのシステムも適切な災害応急対応が可能となった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>消防庁所管の情報システムについて、経費以上のコスト削減を実現するとともに、稼働率目標が達成されており、今後とも最適化支援事業者の支援を受けながら、以下の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・品質の確保に留意しつつ、調達仕様のオープン化などにより各システムの更改・構築・改修に係る参入機会を広げ、経費の削減を実現する。</li> <li>・運用・保守におけるスペックの再点検等により、経費の削減を実現する。</li> <li>・平成25年度更改のシステムより、コスト比較を行いながら、政府共通プラットフォームやASPサービスの活用等による、保守・管理の効率化を図る。ただし、速やかに業務復旧(0.5時間以内)・継続が必要な災害応急対応に係るシステムについては、引き続き消防庁インフラ基盤上での運用を行い、システムの強靱化を図るため、順次バックアップシステムの構築を行い、大規模災害時の耐災害性を向上させる。</li> </ul> <p>これらを踏まえ、事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化に留意し、平成26年度概算要求を行う。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0176	平成23年	0170	平成24年	0170

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

※B、C及びDに関する事業は、平成23、24年度の2カ年の国庫債務負担行為事業であるため、当該事業に係る支出額については、平成23年度の契約金額のうち平成24年度の支出額を記載している。

A. プライスウォーターハウスコーパス(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一式(消防防災業務のシステム最適化に関する業務支援)	32			
計		32	計		0
B. 西菱電機(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一式(3システムについて消防庁共通インフラ基盤への一元化、機能強化・高度化を実施)	51			
計		51	計		0
C.(株)CIJ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一式(2システムについて消防庁共通インフラ基盤への一元化を実施)	6			
計		-	計		0
D. ソフトバンクテレコム(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一式(消防庁共通インフラ基盤への一元化、機能強化・高度化を実施)	163			
計		163	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスコーパス(株)	消防防災業務のシステム最適化に関する業務支援	32	1	95.2%
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	3システムについて消防庁共通インフラ基盤への一元化、機能強化・高度化を実施	51	3	81.5%
2					
3					
4					
5					

※当該事業は、平成23、24年度の2カ年の国庫債務負担行為事業であるため、支出額については、平成23年度の契約金額(80,850,000円)のうち、平成24年度の支出額を、入札者数及び落札率については、平成23年度入札時の入札者数及び予定価格に対する契約金額の割合を記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CIJ	2システムについて消防庁共通インフラ基盤への一元化を実施	6	3	40.1%
2					
3					
4					
5					

※当該事業は、平成23、24年度の2カ年の国庫債務負担行為事業であるため、支出額については、平成23年度の契約金額(26,512,500円)のうち、平成24年度の支出額を、入札者数及び落札率については、平成23年度入札時の入札者数及び予定価格に対する契約金額の割合を記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	消防庁共通インフラ基盤への一元化、機能強化・高度化を実施	163	4	72.0%
2					
3					
4					
5					

※当該事業は、平成23、24年度の2カ年の国庫債務負担行為事業であるため、支出額については、平成23年度の契約金額(181,440,000円)のうち、平成24年度の支出額を、入札者数及び落札率については、平成23年度入札時の入札者数及び予定価格に対する契約金額の割合を記載している。